令和元年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	Ⅲ－３
市町村名	会津若松市	地方交付税種地	1-4

人口		
	平成27年国調(人)	124,062
	平成22年国調(人)	126,220
	増減率　(%)	-1.7
住民基本台帳人口（※7）	令02.01.01(人)	118,322
	うち日本人(人)	117,386
	平31.01.01(人)	119,513
	うち日本人(人)	118,670
	増減率　(%)	-1.0
	うち日本人(%)	-1.1
面積（km²）		382.97
人口密度（人/km²）		324
世帯数（世帯）		49,431

産業構造（※5）			
区分	平成27年国調	平成22年国調	
第1次	3,063	3,137	
	5.5	5.7	
第2次	14,133	14,181	
	25.4	25.7	
第3次	38,549	37,934	
	69.2	68.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,370
副市区町村長	1	7,520
教育長	1	6,680
議会議長	1	5,140
議会副議長	1	4,770
議会議員	26	4,470

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	834	2,747,196	3,294
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	46	164,634	3,579
教育公務員	13	52,782	4,060
臨時職員	-	-	-
合計	847	2,799,978	3,306
ラスパイレス指数			100.7

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入総額	50,733,703	51,723,691
歳出総額	49,033,758	49,564,446
歳入歳出差引	1,699,945	2,159,245
翌年度に繰越すべき財源	142,083	128,644
実質収支	1,557,862	2,030,601
単年度収支	-472,739	149,216
積立金	312	303,849
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	357,982	0
実質単年度収支	-830,409	453,065
基準財政収入額	14,007,160	13,960,406
基準財政需要額	22,630,395	22,162,457
標準税収入額等	17,856,640	17,828,928
経常経費充当一般財源等	26,234,679	25,907,897
歳入一般財源等	33,252,676	32,883,149
地方債現在高	45,732,471	45,824,958
うち公的資金	39,230,109	39,520,641
債務負担行為額（支出予定額）	3,035,166	4,270,413
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	2,739,172	3,096,842
積立金現在高　減債基金	606,637	6,636
積立金現在高　その他特定目的基金	6,300,208	6,211,562

区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
実質収支比率	5.5	7.2
経常収支比率	90.7	89.9
(※1)	(95.4)	(95.6)
標準財政規模	28,145,868	28,240,040
財政力指数	0.62	0.62
公債費負担比率	12.3	13.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.6	6.2
将来負担比率	27.2	28.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	扇町土地区画整理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	湊町簡易水道事業特別会計
(8)	西田面簡易水道事業特別会計
(9)	観光施設事業特別会計
(10)	下水道事業特別会計
(11)	地方卸売市場事業特別会計
(12)	農業集落排水事業特別会計
(13)	個別生活排水事業特別会計
(14)	三本松地区宅地整備事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(15)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計
(16)	会津若松地方広域市町村整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計
(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計
(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計
(19)	福島県市町村総合事務組合一般会計
(20)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計
(21)	福島県市町村総合事務組合消防賃じゅつ金特別会計
(22)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計
(23)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計
(24)	福島県市民交通災害共済組合一般会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(25)	まちづくり会津
(26)	会津若松市勤労者福祉サービスセンター
(27)	会津若松文化振興財団
(28)	会津若松地方土地開発公社
(29)	会津若松観光ビューロー
(30)	会津地域教育・学術振興財団

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,387,441	30.3	15,387,441	55.9
地方譲与税	434,831	0.9	434,831	1.6
利子割交付金	9,412	0.0	9,412	0.0
配当割交付金	46,232	0.1	46,232	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,609	0.0	22,609	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,356,975	4.6	2,356,975	8.6
ゴルフ場利用税交付金	12,505	0.0	12,505	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47,313	0.1	47,313	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,827	0.0	14,827	0.1
地方特例交付金等	214,576	0.4	214,576	0.8
個人住民税減収補塡特例交付金	88,417	0.2	88,417	0.3
自動車税減収補塡特例交付金	6,373	0.0	6,373	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,543	0.0	2,543	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	117,243	0.2	117,243	0.4
地方交付税	10,358,629	20.4	8,858,766	32.2
普通交付税	8,858,766	17.5	8,858,766	32.2
特別交付税	1,201,836	2.4	－	－
震災復興特別交付税	298,027	0.6	－	－
(一般財源計)	28,905,350	57.0	27,405,487	99.6
交通安全対策特別交付金	17,364	0.0	17,364	0.1
分担金・負担金	330,809	0.7	4,094	0.0
使用料	628,654	1.2	34,896	0.1
手数料	146,715	0.3	－	－
国庫支出金	8,874,399	17.5	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	4,084,761	8.1	－	－
財産収入	100,841	0.2	33,673	0.1
寄附金	32,591	0.1	－	－
繰入金	696,704	1.4	－	－
繰越金	2,159,245	4.3	－	－
諸収入	877,470	1.7	14,418	0.1
地方債	3,878,800	7.6	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,430,400	2.8	－	－
歳入合計	50,733,703	100.0	27,509,932	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,286,452	99.3	531,285
法定普通税	15,286,452	99.3	531,285
市町村民税	6,535,382	42.5	26,499
個人均等割	206,924	1.3	－
所得割	5,267,020	34.2	－
法人均等割	396,622	2.6	－
法人税割	664,816	4.3	26,499
固定資産税	7,420,210	48.2	504,786
うち純固定資産税	7,335,189	47.7	504,786
軽自動車税	325,093	2.1	－
市町村たばこ税	1,005,767	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	100,989	0.7	－
法定目的税	100,989	0.7	－
入湯税	100,989	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,387,441	100.0	531,285

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	99.0	97.0	99.1	97.1
		市町村民税	99.2	98.0	99.2	98.0
		純固定資産税	98.7	95.6	98.9	96.0

公営事業等への繰出	
合計	5,863,499
下水道	1,015,352
上水道	33,915
市場	30,313
宅地造成	22,602
国民健康保険	1,257,323
その他	3,503,994

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		237,877
再差引収支		179,074
加入世帯数(世帯)		16,306
被保険者数(人)		25,523
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	－
	保険給付費	305

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	379,884	0.8	－	379,820
総務費	5,898,890	12.0	77,272	5,367,315
民生費	20,868,725	42.6	507,359	9,800,484
衛生費	3,441,202	7.0	130,361	3,116,474
労働費	134,750	0.3	－	75,109
農林水産業費	1,280,746	2.6	166,960	892,408
商工費	1,635,891	3.3	38,279	933,121
土木費	3,657,550	7.5	1,409,664	2,090,638
消防費	1,694,563	3.5	31,432	1,554,311
教育費	5,794,871	11.8	2,465,094	3,245,297
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,246,686	8.7	－	4,097,754
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,033,758	100.0	4,826,421	31,552,731

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,077,226	51.1	15,266,926	15,010,134	51.9
人件費	7,713,562	15.7	7,270,138	7,106,648	24.6
うち職員給	5,452,241	11.1	5,085,359	－	－
扶助費	13,116,978	26.8	3,899,034	3,805,732	13.2
公債費	4,246,686	8.7	4,097,754	4,097,754	14.2
内訳 元利償還金	4,246,516	8.7	4,097,584	4,097,584	14.2
内訳 うち元金	3,971,287	8.1	3,822,355	3,822,355	13.2
内訳 うち利子	275,229	0.6	275,229	275,229	1.0
内訳 一時借入金利子	170	0.0	170	170	0.0
その他の経費	19,130,111	39.0	15,681,769	11,224,545	38.8
物件費	5,917,967	12.1	4,658,787	3,933,376	13.6
維持補修費	625,707	1.3	473,390	441,042	1.5
補助費等	5,213,871	10.6	4,682,748	2,617,891	9.0
うち一部事務組合負担金	2,607,913	5.3	2,510,913	2,062,765	7.1
繰出金	5,829,584	11.9	5,024,852	4,232,236	14.6
積立金	856,133	1.7	825,743	－	－
投資・出資金・貸付金	686,849	1.4	16,249	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	4,826,421	9.8	604,036		
うち人件費	32,965	0.1	32,965		
内訳 普通建設事業費	4,826,421	9.8	604,036		
内訳 うち補助	3,354,772	6.8	165,140		
内訳 うち単独	1,406,723	2.9	420,670		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,033,758	100.0	31,552,731		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度　福島県会津若松市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	50,726	49,026	1,700	1,558	694	42,922		
2	扇町土地区画整理事業特別会計	869	768	101	60	562	2,810		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	51,595	49,794	1,801	1,618		45,732		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	11,658	11,420	238	238	1,396	－	－	－		
2	介護保険特別会計	12,339	12,027	312	312	1,987	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	1,350	1,340	10	10	367	－	－	－		
4	水道事業会計	2,826	576	2,250	2,250	－	11,092	311	－	法適用企業	
5	湊町簡易水道事業特別会計	16	2	14	14	3	17	17	－	法非適用企業	
6	西田面簡易水道事業特別会計	13	1	12	12	－	17	0	－	法非適用企業	
7	観光施設事業特別会計	149	132	17	17	20	－	0	－	法非適用企業	
8	下水道事業特別会計	3,220	3,050	170	170	674	16,152	5,834	－	法非適用企業	
9	地方卸売市場事業特別会計	150	144	6	6	30	63	39	－	法非適用企業	
10	農業集落排水事業特別会計	277	239	38	38	203	1,940	1,940	－	法非適用企業	
11	個別生活排水事業特別会計	298	261	37	37	138	1,115	1,115	－	法非適用企業	
12	三本松地区宅地整備事業特別会計	116	5	111	111	－	－	－	－	法非適用企業	
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,215		30,396	9,256			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	7,117	6,959	158	158	311	1,207		
2	会津若松地方広域市町村整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計	572	462	110	1,072	－	0		
3	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	899	853	46	46	0	－		
4	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	255,217	243,412	11,805	11,805	646	－		
5	福島県市町村総合事務組合一般会計	7,032	6,827	205	205	15			
6	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,625	1,624	1	1				
7	福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計	1	0	1	1				
8	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	65	53	12	12	26			
9	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	30	26	4	4				
10	福島県市民交通災害共済組合一般会計	228	228	0	0	8	0		
11	磐梯町外一市二町一ヶ村組合一般会計	21	20	1	1	1			
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				13,305		1,207		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	まちづくり会津	▲ 2	56	29	0	－	－	－	－	
2	会津若松市勤労者福祉サービスセンター	3	59	30	16	－	－	－	－	
3	会津若松文化振興財団	▲ 1	279	210	0	－	－	－	－	
4	会津若松地方土地開発公社	▲ 10	471	4	0	－	－	－	－	
5	会津若松観光ビューロー	21	357	30	36	－	－	－	－	
6	会津地域教育・学術振興財団	▲ 1	239	82	0	－	－	－	－	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			385	52					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		4,768,817	4,542,442	4,246,516	17.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	795,785	758,106	875,561	3.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	63,515	63,356	57,994	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	101,588	75,013	48,947	0.2
	一時借入金の利子	40	－	－	－
合計	(A)	5,729,745	5,438,917	5,229,018	

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	82,077	57,428	32,981	0.1
	利子補給に係るもの	19,511	17,585	15,966	0.1
特定財源の額	(B)	137,899	130,858	148,932	
標準財政規模	(C)	28,513,313	28,240,040	28,145,868	
算入公債費等の額	(D)	4,097,011	3,965,804	3,807,612	
	(C)－(D)	24,416,302	24,274,236	24,338,256	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	6.1	5.5	5.2	
	(3ヵ年平均)	7.3	6.2	5.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	45,273,007	45,825,238	45,732,471	187.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	104,511	44,467	9,375	0.0
	公営企業債等繰入見込額	9,442,838	9,360,161	9,256,363	38.0
	組合等負担等見込額	281,816	322,940	854,927	3.5
	退職手当負担見込額	8,205,164	8,041,492	8,089,982	33.2
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	63,307,336	63,594,298	63,943,118	
充当可能財源等	充当可能基金	8,767,152	10,349,920	10,651,337	43.8
	充当可能特定歳入	1,194,688	1,172,321	1,205,805	5.0
	基準財政需要額算入見込額	45,591,941	45,270,571	45,461,510	186.8
	合計 (F)	55,553,781	56,792,812	57,318,652	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		31.7	28.0	27.2	

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	73,043	32,955	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	31,468	11,512	9,375	0.0
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	6,057,437	5,819,239	5,834,305	24.0
	農業集落排水事業特別会計	2,078,432	2,066,445	1,940,170	8.0
	個別生活排水事業特別会計	904,798	1,070,253	1,115,242	4.6
	水道事業会計	342,583	359,704	310,587	1.3
	その他の会計	59,588	44,520	56,059	0.2
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.90	20.00
連結実質赤字比率	－	16.90	30.00
実質公債費比率	5.6	25.0	35.0
将来負担比率	27.2	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度　福島県会津若松市

人口	118,322	人(R2.1.1現在)
うち日本人	117,386	人(R2.1.1現在)
面積	382.97	k㎡
歳入総額	50,733,703	千円
歳出総額	49,033,758	千円
実質収支	1,557,862	千円
標準財政規模	28,145,868	千円
地方債現在高	45,732,471	千円

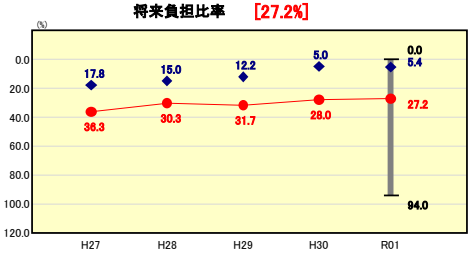
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	5.6	%		
将来負担比率	27.2	%		
市町村類型	H27 Ⅲ－３	H28 Ⅲ－３	H29 Ⅲ－３	
(年度毎)	H30 Ⅲ－３	R01 Ⅲ－３		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[27.2%]



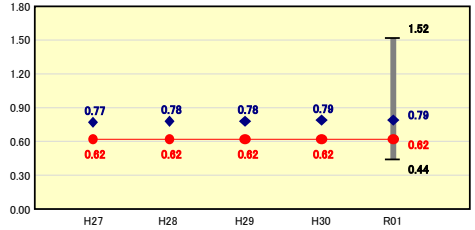
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
34/50	27.4	0.0

将来負担比率の分析欄

前年度と比較して0.8ポイント改善した。これは、分子の構成要素である「組合等負担等見込額」が大幅に増加したものの、分子において控除する「充当可能基金」、「基準財政需要額算入見込額」が増加したことにより、分子全体が減少したことが主な要因である。
「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下へ抑制する取り組みにより減少傾向にあるが、類似団体と比較すると依然として高い水準で推移しているため、今後も引き続き指数の適正管理に努めていく。

財政力

財政力指数　[0.62]



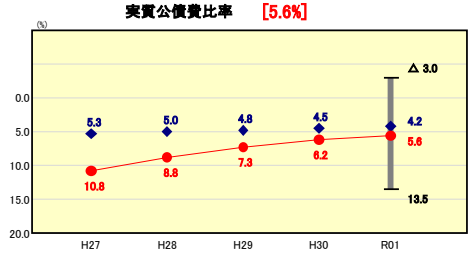
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
38/50	0.51	0.48

財政力指数の分析欄

類似団体と比較して依然として低い水準で推移しており、これは厳しい地域経済を反映しているものである。今後も税の徴収率向上に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[5.6%]



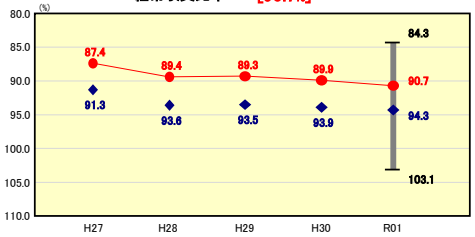
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
33/50	5.8	6.4

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して0.6ポイント改善し、年々着実に改善しているものの、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは平成5～6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入に対する償還額が高い水準で推移していることによるものであるが、「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下への抑制、公営事業に対する繰出金や一部事務組合への負担金の抑制などに取り組み、平成22年度に18%を下回った。今後も引き続き指数の適正管理に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[90.7%]



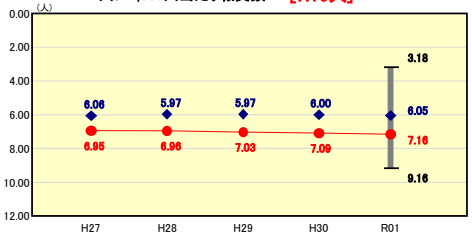
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
9/50	93.6	90.0

経常収支比率の分析欄

分母については、市税や普通交付税等が増加した一方で、分子となる経常経費充当一般財源は、人件費、扶助費、補助費等の増加となったため、前年度と比較して0.8ポイントの増となった。
今後は、大幅な税収増が見込みえない中、普通交付税において市町村合併に伴う経過措置が縮小する見込みであるため、経常一般財源が下振れする可能性が高い一方で、経常充当一般財源については高齢化の進行や子育て支援の拡充等により扶助費が増加していくものと予想されることから、指数が上昇する厳しい状況が懸念される。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[7.16人]



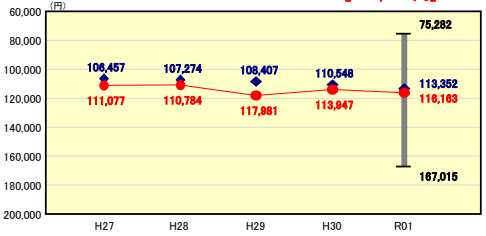
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
42/50	8.03	8.10

人口1,000人当たり職員数の分析欄

これまで外部委託の推進や任期付き短期時間勤務職員の活用、新規職員の抑制などにより職員数の削減に取り組んできたところである。
今後も抑制基調を基本としながら、適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[116,163円]



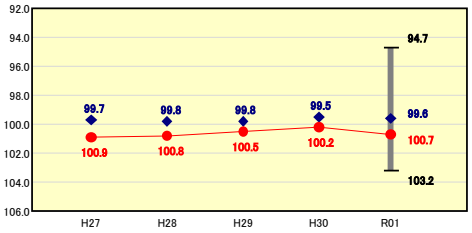
類似団体内順位	全国平均	福島県平均
31/50	135,880	175,816

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較すると2,216円の増となり、平成20年度以降増加傾向にあり、今年度においても類似団体平均を上回っている。
これは、委託料の増や退職手当の増が主な要因である。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.7]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
37/50	98.9	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

本市では「行財政再建プログラム」に基づき、平成15年度から平成18年度にかけて独自の給与カットや手当の見直しを行い、その後も特殊勤務手当の縮減を実施してきたが、近年は類似団体平均を上回って推移している。
国家公務員の時限的な給与削減の影響により大きく上昇した平成23、24年度よりは減少したものの、今後も人事院勧告や県人事委員会勧告等を踏まえ適正な給与水準への見直し等を行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　福島県会津若松市

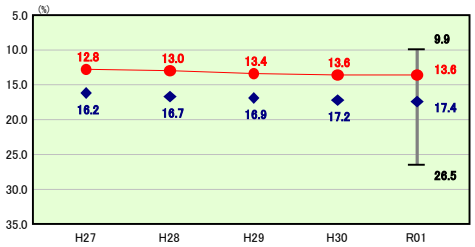
経常収支比率の分析

人口	118,322	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,386	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97	k㎡	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	50,733,703	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	49,033,758	千円			
実質収支	1,557,862	千円	市町村類型	H27 Ⅲ－３ H28 Ⅲ－３ H29 Ⅲ－３	
標準財政規模	28,145,868	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ－３ R01 Ⅲ－３	
地方債現在高	45,732,471	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

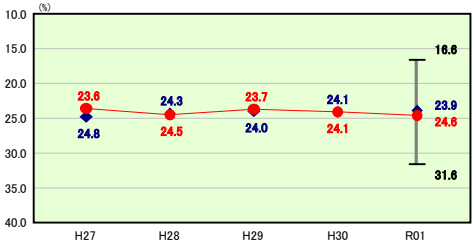


類似団体内順位 6/50　全国平均 15.0　福島県平均 16.8

物件費の分析欄

前年度と同水準であり、類似団体平均との比較では低い水準で推移している。
今後、民間委託の推進等により増加する見込みであるが、引き続き、必要性・有効性の観点から見直しを行い、適正な管理に努めてく。

人件費

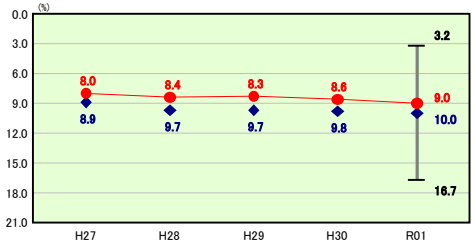


類似団体内順位 26/50　全国平均 25.6　福島県平均 23.2

人件費の分析欄

前年度より0.5ポイント増加し、類似団体平均と比較して高い水準である。これは、一般職の定年退職者の増が主な要因である。
今後も定年退職者数の変動により年度によって一定程度の増減が生じるものと予想されるが、人件費縮減の取り組みを引き続き進めていく。

補助費等

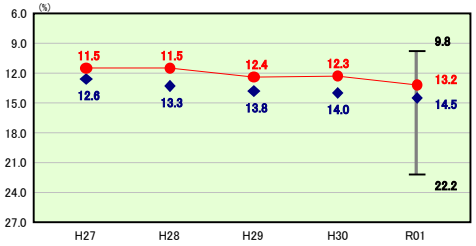


類似団体内順位 16/50　全国平均 10.3　福島県平均 11.8

補助費等の分析欄

類似団体平均を下回っているものの、前年度より0.4ポイント増加している。これは、用地取得助成金の増が主な要因である。
一部事務組合における廃棄物処理施設整備への負担に伴い、今後増加する見込みであることから、引き続き、必要性・有効性の観点から見直しを行い、抑制に努めていく

扶助費

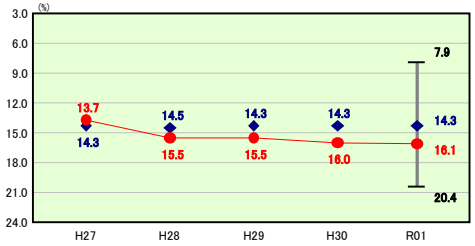


類似団体内順位 16/50　全国平均 13.1　福島県平均 8.8

扶助費の分析欄

前年度より0.9ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っている。
今後も、扶助費については少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。

その他

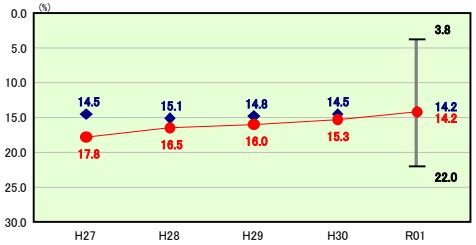


類似団体内順位 39/50　全国平均 13.1　福島県平均 14.6

その他の分析欄

前年度よりも0.1ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。これは繰出金の増加が主な要因である。
今後は高齢化に伴い、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計に対する繰出金の増加が見込まれる。

公債費

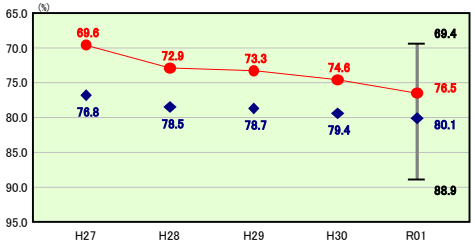


類似団体内順位 24/50　全国平均 16.5　福島県平均 14.8

公債費の分析欄

前年度より1.1ポイント減少し、類似団体平均と同水準となった。これは、平成5～6年度にかけての景気浮揚対策に基づく各種公共事業実施の市債借入に対する償還によるものである。
今後も「公債費負担適正化計画」の進行管理を行いながら、公債費の適正な管理に取り組んでいく。

公債費以外



類似団体内順位 14/50　全国平均 77.1　福島県平均 75.2

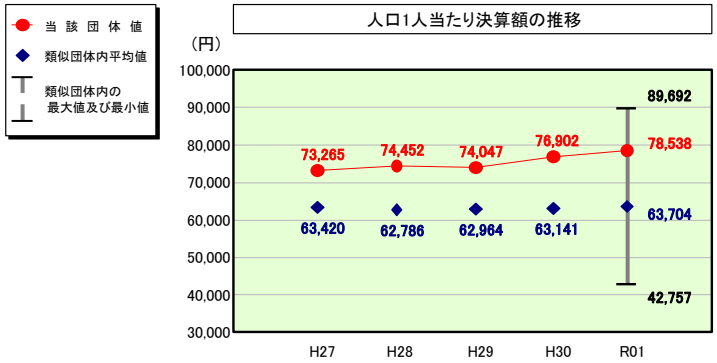
公債費以外の分析欄

前年度より1.9ポイント増加したが、類似団体平均と比較して低い水準で推移している。
今後も社会経済状況等に応じた事業の実施により一定程度の変動が生じるものと見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　福島県会津若松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

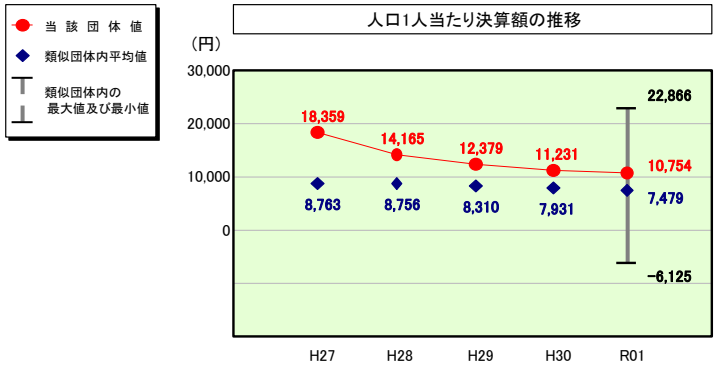
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	7,713,562	65,191	56,868	14.6
賃金（物件費）	230,571	1,949	3,674	▲ 47.0
一部事務組合負担金（補助費等）	1,434,568	12,124	3,477	248.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	579	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	11	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	426,587	3,605	2,399	50.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	32,965	279	1,114	▲ 75.0
▲退職金	▲ 545,514	▲ 4,610	▲ 4,418	4.3
合計	9,292,739	78,538	63,704	23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.16	6.05	1.11
ラスパイレス指数	100.7	99.6	1.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

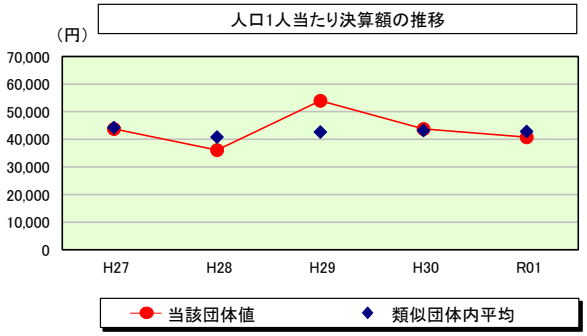


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	4,246,516	35,889	31,767	13.0
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	4	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	33	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	875,561	7,400	6,427	15.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	57,994	490	1,122	▲ 56.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	48,947	414	1,023	▲ 59.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	2	－
▲特定財源の額	▲ 148,932	▲ 1,259	▲ 6,864	▲ 81.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,807,612	▲ 32,180	▲ 26,034	23.6
合計	1,272,474	10,754	7,479	43.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H27		5,376,530	43,801	6.5	44,267	▲ 17.4	23.9
	うち単独分	2,274,364	18,529	5.6	26,161	▲ 7.7	13.3
H28		4,389,125	36,105	▲ 17.6	40,879	▲ 7.7	▲ 9.9
	うち単独分	2,481,251	20,411	10.2	24,087	▲ 7.9	18.1
H29		6,517,570	53,973	49.5	42,651	4.3	45.2
	うち単独分	2,939,448	24,342	19.3	22,675	▲ 5.9	25.2
H30		5,234,170	43,796	▲ 18.9	43,226	1.3	▲ 20.2
	うち単独分	2,294,377	19,198	▲ 21.1	22,622	▲ 0.2	▲ 20.9
R01		4,826,421	40,791	▲ 6.9	42,836	▲ 0.9	▲ 6.0
	うち単独分	1,406,723	11,889	▲ 38.1	22,936	1.4	▲ 39.5
過去５年間平均		5,268,763	43,693	2.5	42,772	▲ 4.1	6.6
	うち単独分	2,279,233	18,874	▲ 4.8	23,696	▲ 4.1	▲ 0.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　福島県会津若松市

人口	118,322 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	117,386 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	382.97 k㎡	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	50,733,703 千円	将来負担比率	27.2 %
歳出総額	49,033,758 千円	市町村類型	H27 Ⅲ－３　H28 Ⅲ－３　H29 Ⅲ－３
実質収支	1,557,862 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ－３　R01 Ⅲ－３
標準財政規模	28,145,868 千円		
地方債現在高	45,732,471 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

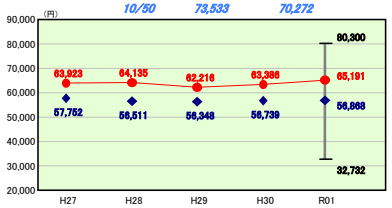
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

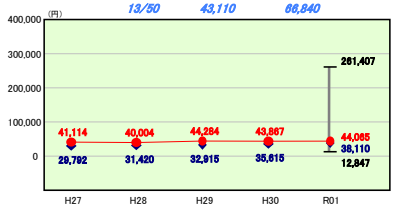
人件費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
10/50	73,533	70,272



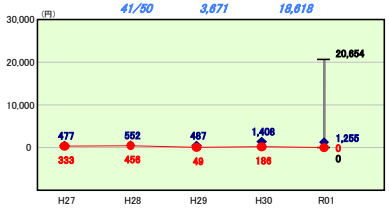
補助費等

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
13/50	43,110	66,840



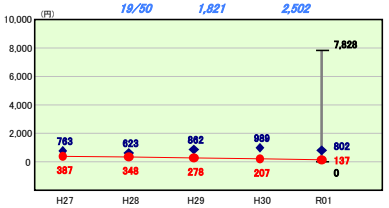
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
41/50	3,671	18,618



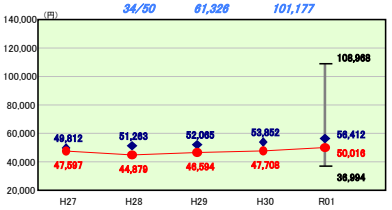
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
19/50	1,821	2,502



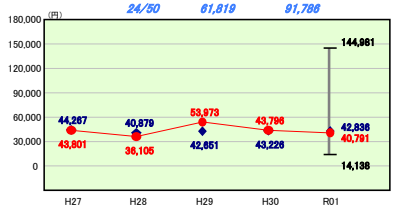
物件費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
34/50	61,326	101,177



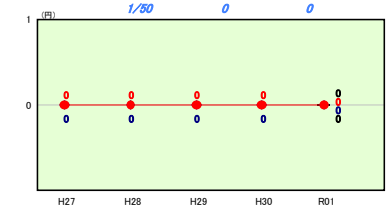
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
24/50	61,819	91,786



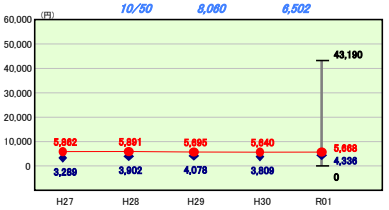
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
1/50	0	0



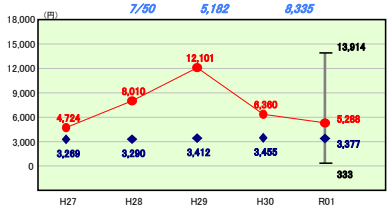
貸付金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
10/50	8,060	6,502



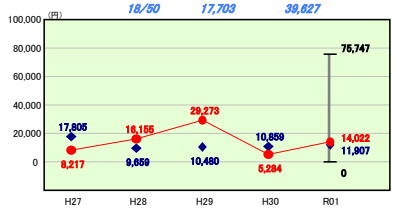
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
7/50	5,182	8,335



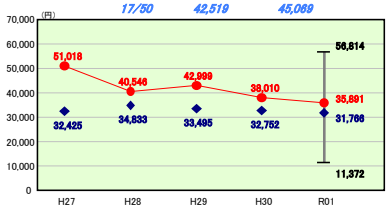
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
18/50	17,703	39,627



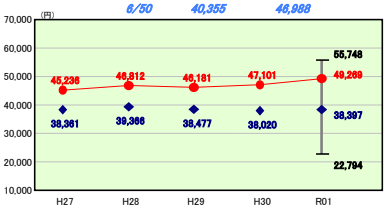
公債費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
17/50	42,519	45,069



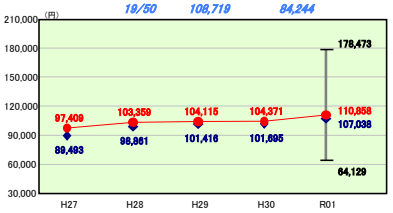
繰出金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
6/50	40,355	46,988



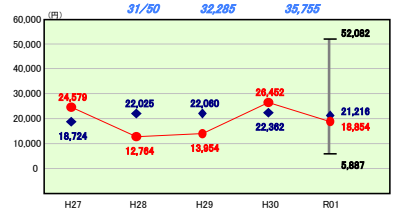
扶助費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
19/50	108,719	84,244



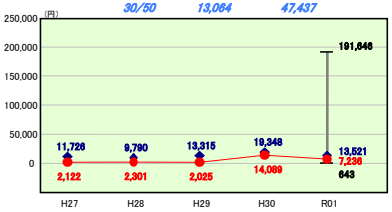
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
31/50	32,285	35,755



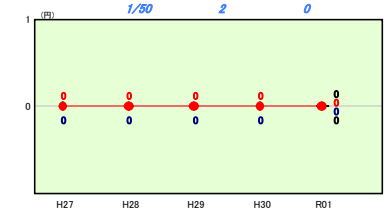
積立金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
30/50	13,064	47,437



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
1/50	2	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算額総額は、住民一人当たり414,409円となっている。主な構成項目である扶助費は、110,858円となっており、類似団体平均よりも高い水準で推移している。今後も少子高齢化に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。

また、前年度と比較して大きく増減した項目は普通建設事業費(うち新規整備)で、住民一人当たり14,022円(前年度比165.4%増)となっている。これは、小中学校空調設備整備事業や行仁小学校校舎等建設事業の増加等が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　福島県会津若松市

人口	118,322 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	117,386 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	382.97 k㎡	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	50,733,703 千円	将来負担比率	27.2 %
歳出総額	49,033,758 千円	市町村類型	H27 Ⅲ－３　H28 Ⅲ－３　H29 Ⅲ－３
実質収支	1,557,862 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ－３　R01 Ⅲ－３
標準財政規模	28,145,868 千円		
地方債現在高	45,732,471 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

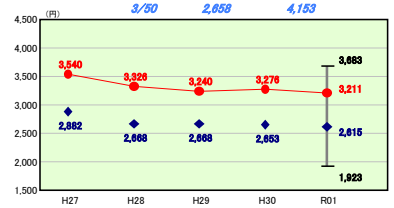
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

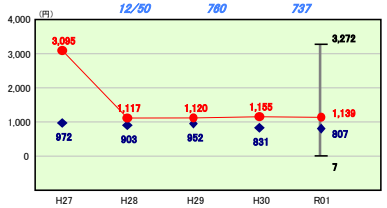
議会費

	類似団体内順位	全国平均	福島県平均
	3/50	2,658	4,153



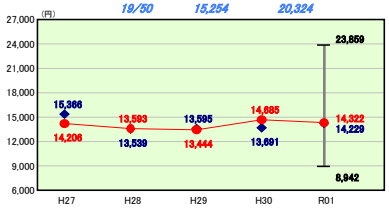
労働費

	類似団体内順位	全国平均	福島県平均
	12/50	780	737



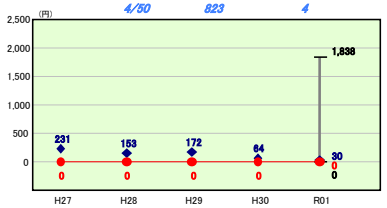
消防費

	類似団体内順位	全国平均	福島県平均
	19/50	15,254	20,324



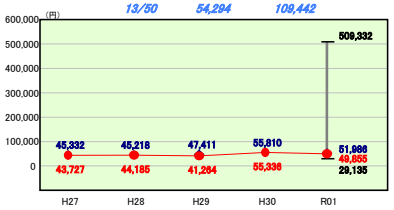
諸支出金

	類似団体内順位	全国平均	福島県平均
	4/50	823	4



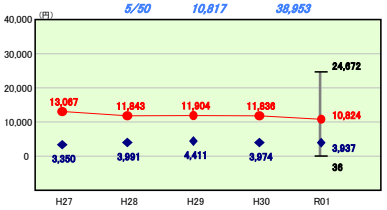
総務費

	類似団体内順位	全国平均	福島県平均
	13/50	54,294	109,442



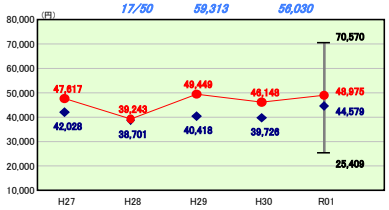
農林水産業費

	類似団体内順位	全国平均	福島県平均
	5/50	10,817	38,953



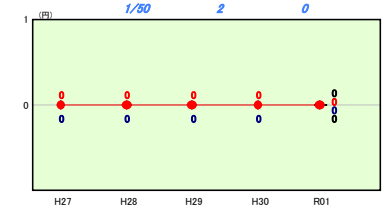
教育費

	類似団体内順位	全国平均	福島県平均
	17/50	59,313	56,030



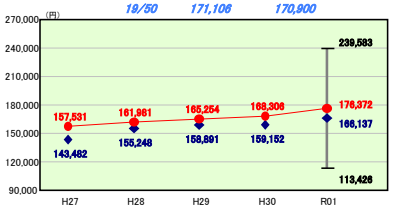
前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	福島県平均
	1/50	2	0



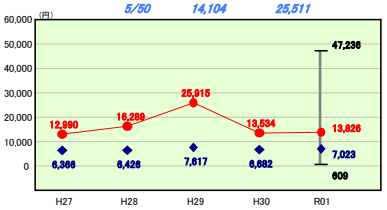
民生費

	類似団体内順位	全国平均	福島県平均
	19/50	171,106	170,900



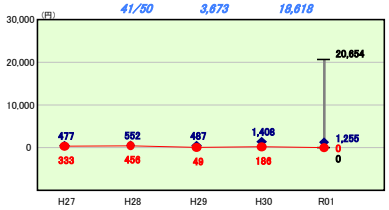
商工費

	類似団体内順位	全国平均	福島県平均
	5/50	14,104	25,511



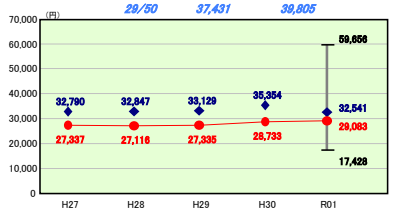
災害復旧費

	類似団体内順位	全国平均	福島県平均
	41/50	3,673	18,618



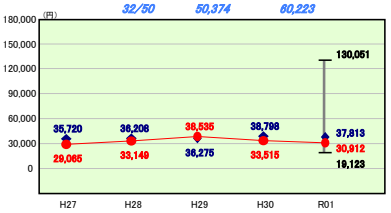
衛生費

	類似団体内順位	全国平均	福島県平均
	28/50	37,431	39,805



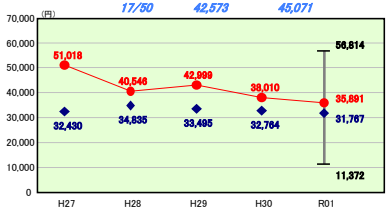
土木費

	類似団体内順位	全国平均	福島県平均
	32/50	50,374	60,223



公債費

	類似団体内順位	全国平均	福島県平均
	17/50	42,573	45,071



目的別歳出の分析欄

歳出決算総額において、最も構成割合の高い項目は民生費であり、住民一人当たり176,372円であり、類似団体平均よりも高い水準で推移している。これは、子どものための教育・保育給付事業費や介護特別会計繰出金の増が主な要因である。今後も少子高齢化等に伴い増加していくことが見込まれるが、必要性・有効性の観点から見直しを行いながら民生費の適正化に努めていく。

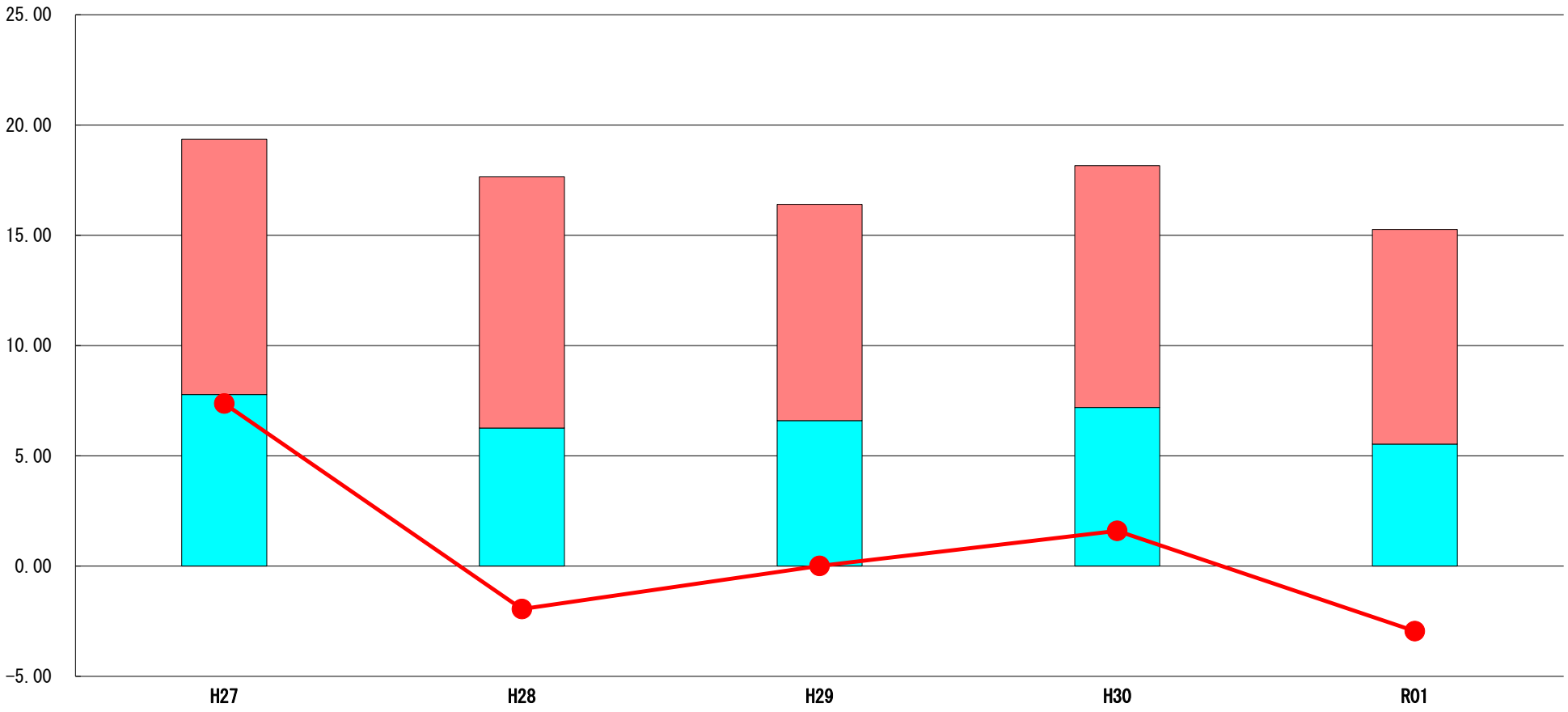
また、前年度と比較して大きく増減した項目は総務費で、住民一人当たり49,855円(前年度比9.9%減)となっている。これは、まちの拠点整備等基金積立金の減が主な要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	11.57	11.39	9.80	10.97	9.73
実質収支額	7.78	6.26	6.60	7.19	5.53
実質単年度収支	7.37	▲ 1.95	0.01	1.60	▲ 2.95

分析欄

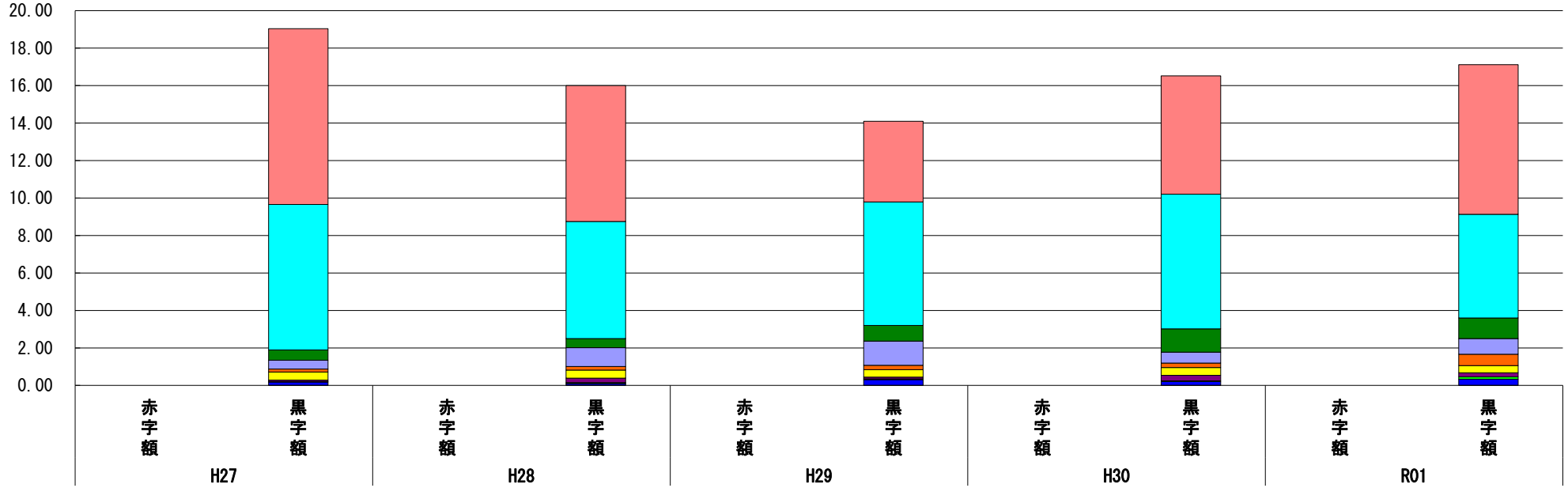
実質単年度収支については、前年度と比較して4.55ポイントの減となっている。また、決算剰余金については、予算の効率的な執行や徴収率の向上など市税の確保に向けた取り組みを強化してきたところである。財政調整基金については、令和元年度においても、前年度の決算剰余金の1/2の額を基本として財政調整基金への積み立てを行ったところである。今後も適正とされる標準財政規模の10%程度の財政調整基金残高の安定的な

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計	9.38	7.25	4.31	6.31	7.99
一般会計	7.77	6.25	6.59	7.19	5.53
介護保険特別会計	0.55	0.49	0.84	1.25	1.10
国民健康保険特別会計	0.47	1.00	1.29	0.58	0.84
下水道事業特別会計	0.16	0.19	0.23	0.24	0.60
三本松地区宅地整備事業特別会計	0.43	0.43	0.40	0.41	0.39
扇町土地区画整理事業特別会計	0.07	0.24	0.09	0.30	0.21
農業集落排水事業特別会計	0.03	0.05	0.04	0.03	0.13
その他会計（赤字）	－	▲ 0.00	－	－	－
その他会計（黒字）	0.18	0.10	0.31	0.21	0.33

分析欄

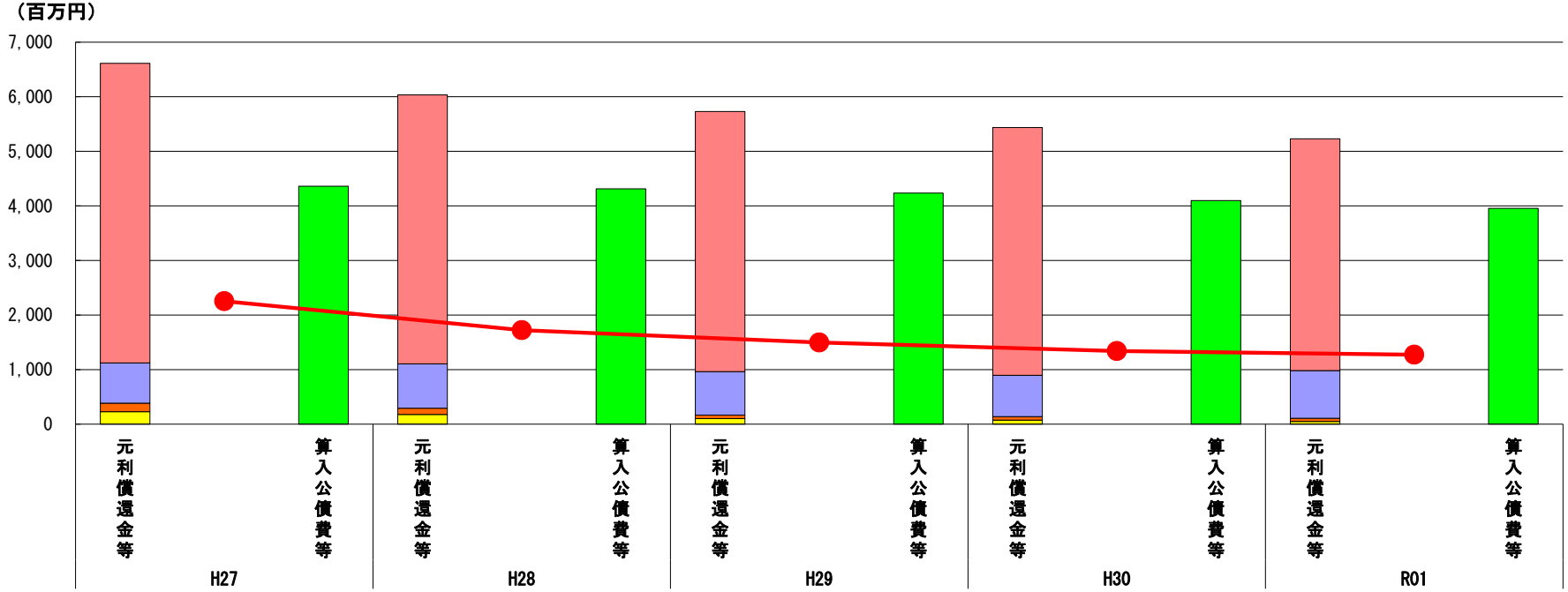
すべての会計において黒字決算となった。今後も各会計において赤字額が生じないよう、適正かつ健全な財政運営を図っていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県会津若松市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	5,491	4,929	4,769	4,542	4,247
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	738	812	796	758	876
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	156	115	64	63	58
	債務負担行為に基づく支出額	229	178	102	75	49
	一時借入金の利子	0	0	0	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,360	4,312	4,235	4,097	3,957
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,254	1,722	1,496	1,341	1,273

分析欄

平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを継続しており、令和元年度においても、『元利償還金』は減少傾向にある。また、『組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等』や『債務負担行為に基づく支出額』も減少傾向にあり、総じて実質公債費比率の分子の構成要素は年々減少している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	－	－	－	－	－

分析欄

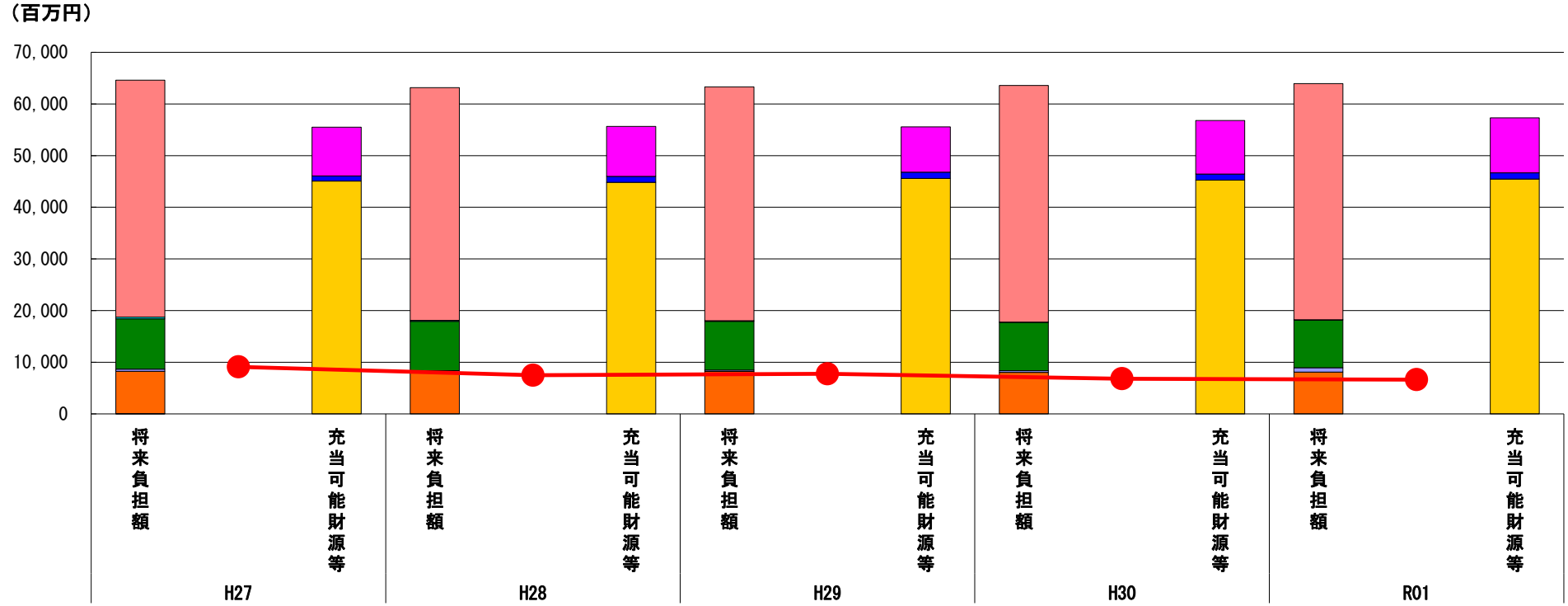
満期一括償還地方債を利用していない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県会津若松市



（百万円）

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	45,866	45,057	45,273	45,825	45,732
	債務負担行為に基づく支出予定額	316	190	105	44	9
	公営企業債等繰入見込額	9,743	9,552	9,443	9,360	9,256
	組合等負担等見込額	416	361	282	323	855
	退職手当負担見込額	8,198	7,993	8,205	8,041	8,090
	設立法人等の負債額等負担見込額	59	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	9,422	9,673	8,767	10,350	10,651
	充当可能特定歳入	1,012	1,153	1,195	1,172	1,206
	基準財政需要額算入見込額	45,066	44,839	45,592	45,271	45,462
(A)－(B)	将来負担比率の分子	9,098	7,489	7,754	6,801	6,624

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

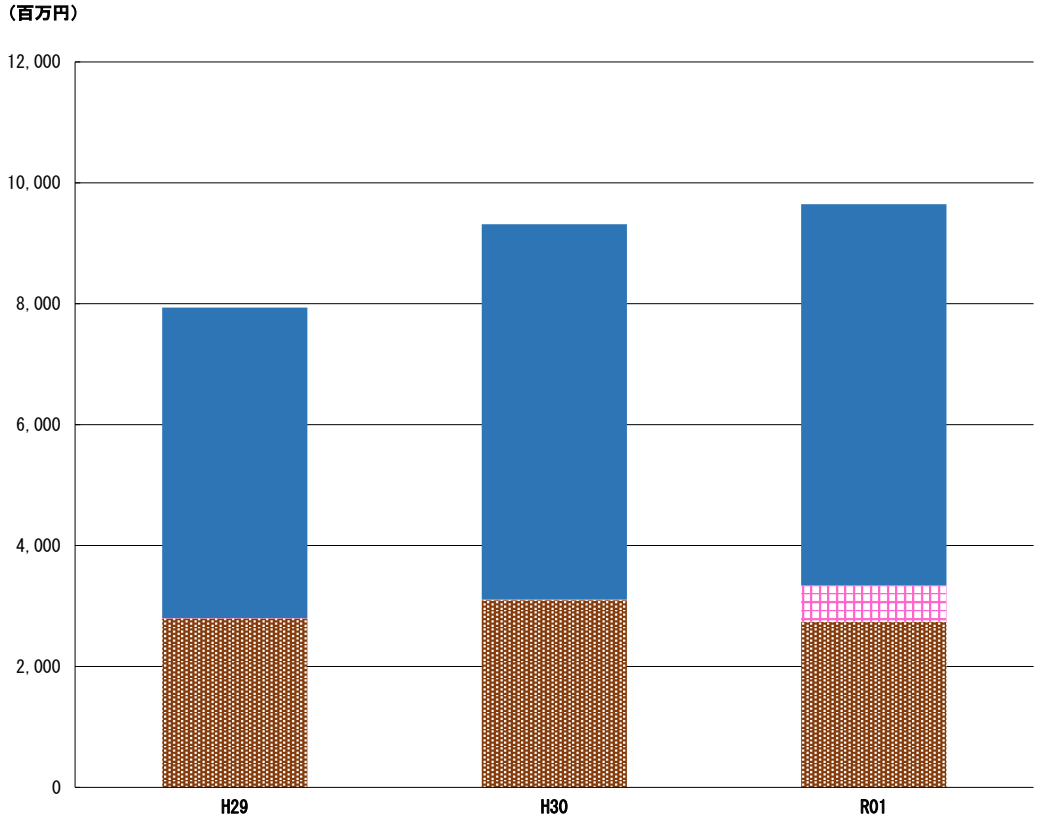
将来負担額のうち、『一般会計等に係る地方債の現在高』及び『公営企業債等繰入見込額』については、「公債費負担適正化計画」の進行管理を行いながら、引き続き適正な管理に取り組んでいく。

また、『組合等負担等見込額』については、廃棄物処理施設整備に伴い将来的には増加する見込みである。

『退職手当負担見込額』については、退職者数のピークを過ぎたことにより、今後はほぼ横ばいで推移していく見込みである。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度	福島県会津若松市



（百万円）

区分 ＼ 年度		H29	H30	R01
	財政調整基金	2,793	3,097	2,739
	減債基金	7	7	607
	その他特定目的基金	5,136	6,212	6,300
	庁舎整備基金	4,234	4,199	4,193
	まちの拠点整備等基金	－	1,153	1,128
	公共施設維持整備等基金	315	437	586
	国際的ふるさと会津創生基金	317	248	196
	社会福祉基金	50	55	59
	基金残高合計	7,936	9,315	9,646

基金全体

（増減理由）
「財政調整基金」を357,982千円を取り崩したものの、決算剰余金のうち、減債基金に600,000千円を積み立てたことなどにより、基金全体として330,977千円の増となった。

（今後の方針）
新庁舎の整備に伴う「庁舎整備基金」の減により、基金全体は減少する見込みである。

財政調整基金

（増減理由）
扇町土地区画整理事業特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金等の財源として357,982千円を繰り入れたことによる減。

（今後の方針）
今後も前年度決算剰余金の1/2の額を基本として積み立てるなど、財政調整基金残高の適正水準とされる標準財政規模の10%を安定的に確保することを目指した取り組みを継続していく。

減債基金

（増減理由）
決算剰余金のうち、600,000千円を積み立てたことによる増。

（今後の方針）
今後大型事業を予定しており、公債費の増加が予想されることから、繰上償還も視野に入れて決算剰余金の一部を積み立てていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・庁舎整備基金：市庁舎の整備
・まちの拠点整備等基金：会津若松駅前の整備、未利用地等の利活用、その他まちの拠点整備
・公共施設維持整備等基金：公共施設の維持補修、保全、整備等
・国際的ふるさと会津創生基金：ふるさとづくり事業
・社会福祉基金：社会福祉の増進に要する経費

（増減理由）
・庁舎整備基金：庁舎整備事業費のうち庁舎整備コンストラクションマネジメント業務委託料の財源として充当したことによる減。
・まちの拠点整備等基金：会津若松駅前都市基盤整備事業費のうち会津若松駅前官民連携基盤整備促進調査業務委託料の財源として充当したことによる減。
・公共施設維持整備等基金：公共施設の維持整備の財源として61,531千円を充当した一方で、「公共施設等総合管理計画」の推進のため2億円を積み立てたことによる増。
・国際的ふるさと会津創生基金：あいづっこ学力向上推進事業をはじめとするふるさとづくり事業の財源として充当したことによる減。
・社会福祉基金：令和元年度は事業充当による取り崩しは行わず、3,401千円の積み立てによる増。

（今後の方針）
・庁舎整備基金：今後新庁舎整備に係る事業が本格化することに伴い、基金の大幅な減が見込まれる。